④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6352）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和７年７月８日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年７月９日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和７年６月11日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Deputy of President : Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail notice of pensioners supplemental benefits payment (approximately 1,999,000)
⑷　Performance period : From date of contract through 20 November, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 8 July, 2025
⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月13日
支出負担行為担当官
衆議院庶務部副部長
庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第 31 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　衆議院事務用電話交換設備更改工事
⑶　工事場所　東京都千代田区永田町１－６－３、２－２－１、２－１－２
⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる電話交換設備工事を施工するものである。
建物名・建物概要
第二別館　ＳＲＣ造　地下３階地上９階　36,459㎡
第一議員会館　地下ＲＣ造＋ＳＲＣ造　地上Ｓ造　地下５階　地上12階　塔屋２階　112,154㎡
第二議員会館　地下ＲＣ造＋ＳＲＣ造　地上Ｓ造　地下４階　地上12階　塔屋２階　90,644㎡
主な内容　構内電話交換設備更改工事
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年12月28日まで
⑹　工事実施形態　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン（2023年３月）における「技術提案評価型Ｓ型」に相当する。））の適用工事である。
⑺　本工事は、１次審査において競争参加資格の審査を行い、競争参加資格があると認められた者に対して２次審査の総合評価に関する技術提案資料の提出を求める工事である。
なお、仕様書及び図面等は１次審査で競争参加資格があることが確認された者に交付する。
⑻　本工事は、「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した入開札手続により実施する。
電子調達システムの利用ができない場合は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り「紙入札方式」により入札参加ができるものとする。